

令和 7 年度予算概算要求
計画課関係非公共事業の概要

令和 6 年 8 月

水産庁

漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業

【令和7年度予算概算要求額 3,000 (1,452) 百万円】

＜対策のポイント＞

新たに気候変動・環境変化による藻場の減少等に対応するため、漁場生産力の回復・強化やブルーカーボンの推進の観点を踏まえ、漁業者等が行う藻場の保全活動を重点的に支援します。また、モニタリングの強化、専門家の指導等により活動の実効性を確保します。

目標事業

- 環境・生態系の維持・回復（対象水域での生物量を20%増加〔令和11年度まで〕）
- 藻場の保全対策を強化（藻場の保全面積 6,200ha〔令和11年度まで〕）

△ 臨 界 点 △

漁業者等が行う、水産業・漁村の多面的機能の強化に資する以下の取組を支援します。

1. 環境・生態系保全

漁場生産力の強化に資する藻場等の保全活動（ウニ・食害魚等の駆除、海藻種苗の投入、藻場を保護する区域の設定等の重点項目を設定）を重点的に支援します。併せて、モニタリングの強化、専門家の指導、PDCAサイクル等により活動の実効性を確保します。

ミシンの保全、内水面の生態系の維持・保全、漂流漂着物の回収・処理等の活動を支援します。

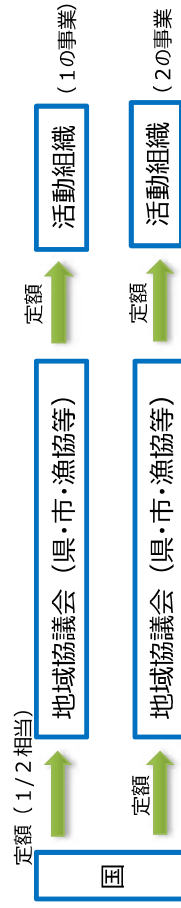
2. 海の安全確保

藻場等の海洋環境の変化を早期に捉えながら行う国境・水域の監視、海の監視ネットワーク強化、海難救助訓練等を支援します。

また、これらの活動に必要な資機材の購入を支援します。

※上記1及び2に併せて実施する多面的機能の国民に対する理解の増進を図る活動組織を支援します。

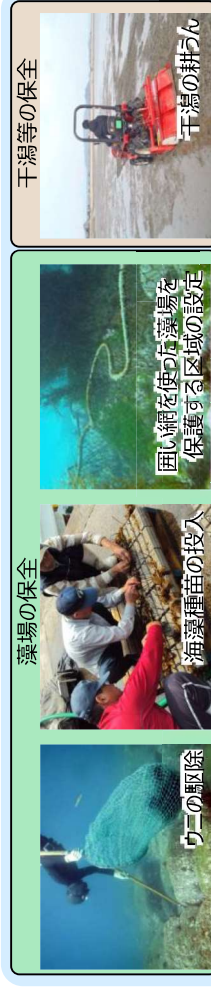
＜事業の流れ＞



業障

【見直しのポイント】

- ・第4期対策（令和8～12年度）を前倒して実施（令和7～11年度）
 - ・漁場生産力の強化に資する「藻場等の保全」活動を強化し、将来的に持続可能な活動となるよう支援。
- ①「藻場・干潟ビジョン」、「磯焼け対策ガイドライン」、「沿岸漁場管理制度」等に基づいて実施する活動を優先的に支援
 - ②新たな目標として「藻場の保全面積」を設定
 - ③活動の実効性を確保するため、モニタリングの強化、専門家の派遣などの活動サポートの充実を図り、着実かつ効果的な活動となるよう支援



【PDCAサイクルによる活動の実効性の確保】

-
- PLAN 計画**
- 目的・目標の設定
 - 効率的な計画の立案
 - ・ チェックリストの活用
 - ・ 複数手段の検討
- DO 実行**
- 効果的な活動の実施
 - 担い手の確保
- CHECK 評価**
- モニタリング強化による 効果の把握・評価・分析
 - 課題の整理
- ACTION 改善**
- 計画の見直し
 - 専門家の指導による 計画の改善

機材の整備は1/2以内)

「お問い合わせ先」水産庁計画課 (03-3501-3082)

漁港機能増進事業

【令和7年度予算概算要求額 800（450）百万円】

<対策のポイント>

漁港のストック効果の最大化・海業の推進を図るため、漁港の就労環境改善、漁港ストックの利用適正化、安全対策向上・強靱化、資源管理・流通高度化等に資する整備を支援します。また、新たに漁港の利用促進のため、**漁港施設等活用事業の促進に係る漁港の環境整備**を支援します。

<事業目標>

- 水産物の流通・生産拠点となる漁港のうち、就労環境を改善した漁港の割合（85%〔令和8年度まで〕）
- 予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合（70%〔令和8年度まで〕）
- 漁港における新たな「海業」等の取組件数（500件〔令和8年度まで〕）

<事業の内容>

1. 省力化・軽労化・就労環境改善事業

浮体式係船岸、岸壁等の屋根、船場改良 等

2. 漁港ストックの利用適正化事業

- ① 漁港ストックの利用適正化のための総合整備に関する調査、計画策定
- ② 漁港の機能再編のための漁港施設の規模適正化、用地の区画整理・整地 等
- ③ 漁港の有効活用促進のための防波堤潮通し、岸壁改良、用地舗装、陸上養殖用水・排水施設、漁港利用区分施設 等
- ④ 漁港の利用促進に向けた**漁港施設等活用事業に係る漁港の環境整備**

3. 安全対策向上・強靱化事業

防波堤高上げ、荷さばき所等の電源施設の高架化及び非常用電源の設置、災害後の土砂等の撤去 等

4. 資源管理・流通高度化事業

岸壁、荷さばき所等の衛生管理設備、出入管理設備、換気・浄化設備、冷凍・冷蔵設備、計量・計測設備、情報処理設備、密漁等監視施設 等

5. 漁港インフラのグリーン化事業

漁港におけるCO2排出削減のための給電施設、再生可能エネルギー利用施設 等

6. 漁業の操業形態の転換・養殖転換事業

係船柱、防舷材、魚類移送施設、増養殖場 等

<事業の流れ>



<事業イメージ>

漁港（イメージ）

【省力化・軽労化・就労環境改善施設】

- 浮体式係船岸の整備による陸揚げ作業の軽労化

【安全対策向上・強靱化施設】

- 防波堤高上げ

【操業形態の転換・養殖転換に対応した施設】

- 魚類移送施設
- 養殖場に係る環境整備

【資源管理・流通高度化施設】

- ICT活用施設
- 密漁等監視施設

サーバー

カメラ

【漁港ストックの利用適正化施設】

- 用地の区画整理、整地

【漁港インフラのグリーン化施設】

- 再生可能エネルギー利用施設による漁港施設のCO2排出削減

【お問い合わせ先】水産計画課（03-3502-8491）

海業振興支援事業

【令和7年度予算概算要求額 500（－）百万円】

<対策のポイント>

海業の推進により、地域の所得向上と雇用機会の確保を図るため、先導的テーマに係るスタートアップに必要な実証事業や、民間事業者と地方公共団体等のマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり、漁業者等の海業に対する意識醸成の取組、漁業者等が海業に一步を踏み出すための事業・施設運営コンサルティング、民間事業者との連携、外部人材の招へい等を支援します。

<事業目標>

- 海業の新たな取組500件の展開 [令和8年度まで]
- 漁村交流人口を2,000万人から2,500万人に増加 [令和8年度まで]

<事業の内容>

1. 海業スタートアップ推進事業

① 海業スタートアップ支援事業

185（－）百万円

海業の推進にあたり、国の施策として率先して取り組むべき先導的テーマに対して実証し、取組の全国展開を図るため、実証地区における地域資源の把握、現況調査、地域協議会の設置・運営、合意形成、計画づくり、取組の実証実施、経済波及効果分析や検証等を支援します。

② 海業スタートアップ体制構築事業

15（－）百万円

海業関係者の連携強化を図るため、民間事業者と地方公共団体等のマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり、海業関係者を集めた海業推進全国協議会の開催等を実施します。

2. 漁業者等の海業取組促進事業

① 海業意識醸成・推進体制構築事業

100（－）百万円

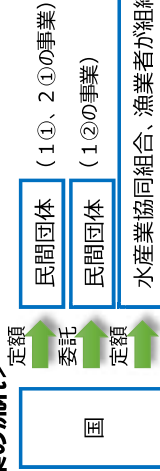
海業の意識醸成等を図るため、漁業者等の海業取組に係る優良事例づくり、評価分析、海業アドバイザー育成・派遣、シンポジウムの開催、全国の海業に取り組む漁業協同組合等による連絡会の実施、民間事業者とのマッチング等を支援します。

② 海業一步を踏み出すチャレンジ事業

200（－）百万円

地域において海業への一步を踏み出すため、漁業協同組合等の海業取組に係る地域資源の発掘、先進地視察、事業・施設運営コンサルティング、民間事業者との連携、海業取組情報発信、外部人材の招へい、取組の実証実施等を支援します。

<事業の流れ>



各地区、各漁業協同組合等による海業事業化・取組の実施

（2②の事業）

【お問い合わせ先】 水産庁計画課（03-3506-7897）

<事業イメージ>

海業振興支援事業

1 海業スタートアップ推進事業

① 海業スタートアップ支援事業

民間団体

事業内容
【先輩地区の取組支援】
・地域資源の把握、現況調査
・地域協議会の設置・運営、合意形成、計画づくり
・取組の実証実施・経済波及効果分析・検証 等

② 海業スタートアップ体制構築事業

民間団体

事業内容
【マッチング体制構築・連携体制強化】
・民間事業者と地方公共団体等のマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり
・海業推進全国協議会の開催 等

① 海業意識醸成・推進体制構築事業

民間団体

事業内容
【漁業者等の意識醸成】
・漁業者等の海業の取組に係る優良事例づくり
・評価分析
・海業アドバイザー育成・派遣 等
【全国的な推進体制構築】
・シンポジウムの開催
・全国の海業に取り組む漁業協同組合等による連絡会の実施
・民間事業者とのマッチング 等

② 海業一步を踏み出すチャレンジ事業

定額

水産業協同組合、漁業者が組織する団体等

事業内容
【漁業者・漁協の取組支援】
・地域資源の発掘
・先進地視察、学習会の開催
・事業・施設運営コンサルティング
・民間事業者との連携
・海業取組情報発信
・外部人材の招へい
・取組の実証実施 等

【参考】

海業の全国的な展開

海業振興関係予算のフレーム

海業の構想段階から、その実施の各段階に応じたソフト・ハード両面からの支援により、海業の全国的な展開を進め、漁業者の所得向上と雇用創出につなげます。



さらなる展開に向けてステップアップ

海業の全国展開に向けた主な取組（案）

海業の全国展開に向け、関係省庁、関係団体との連携を図りながら、以下の取組を順次推進。

【人材確保・育成】

- ・漁村地域における交流活性化のための地域人材育成
✓アトバイザー育成、漁協への派遣等の検討<新規事業>

【構想・計画づくり】

- ・モデル地区等における計画策定等への支援
- ・「海業の推進に取り組む地区」の公表
✓漁業者等による地域の海業に係る構想づくり、取組の実証への支援等の検討<新規事業>
- ✓先導的テーマに係るスタートアップに必要な実証事業等の検討<新規事業>
- ✓漁港施設等活用事業の積極的な活用に向けた漁港の環境づくりの検討<拡充>

【民間活力】

- ・法改正による漁港施設等活用事業の導入、マッチングサイトの作成
✓漁業者等と民間事業者とのマッチングの推進等の検討<新規事業>

【横展開】

- ・漁港における釣り利用・調整ガイドラインの作成
✓海業体験ガイドラインや漁港利用・調整ガイドラインの作成、文科省等関係省庁との連携の強化等の検討
✓漁業者等による優良事例づくりの検討<新規事業>

【体制づくり】

- ・水産庁における組織・定員の充実（「海業」を冠する課への改組）、海業支援パッケージの活用
- ・海業振興コンシェルジュの設置
- ・浜プランによる地域水産業再生委員会の設立等
✓関係省庁との連携の強化、水産庁における組織・定員の更なる充実等の検討
- ✓海業に取り組む漁協等による連絡会の設置等の検討<新規事業>

【情報発信】

- ・海業推進全国協議会の開催
- ・海業ポスターや動画等の作成
✓海業サミットの実施、豊かな海づくり大会との連携、万博等での「UMIGYO」の国際発信の検討
✓マスコットキャラクターの作成等の検討

※ 青字は実施済み・実施中の取組
赤字は今後の予定